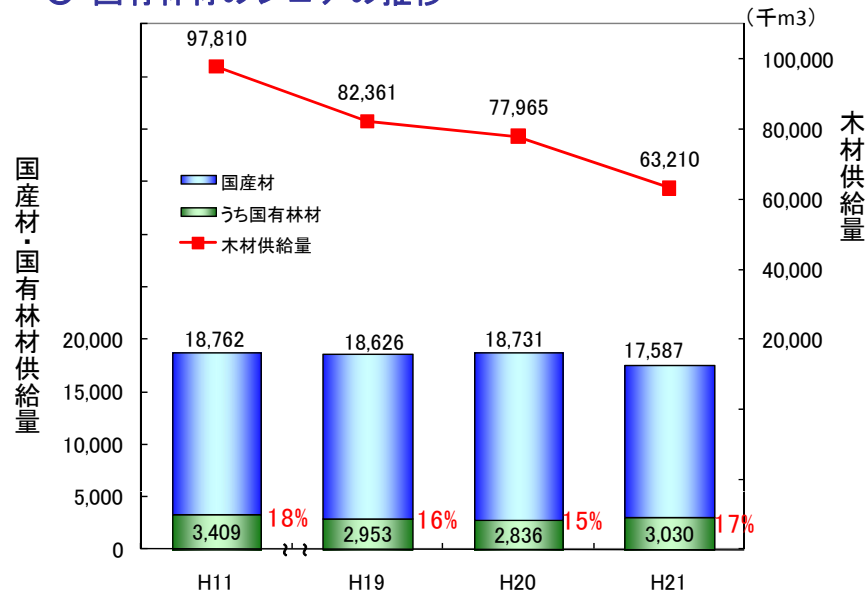


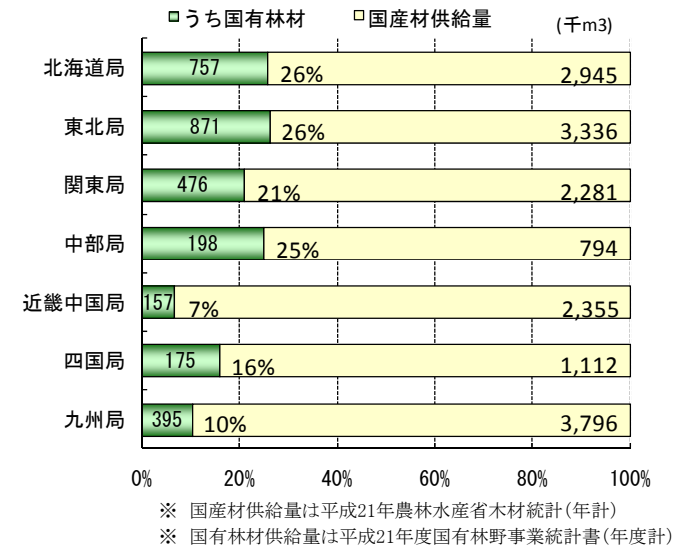
国有林材の供給調整ポテンシャルについて

- 国有林材のシェアは、国産材供給量全体の2割弱（国有林の人工林は、面積・蓄積ともに全国の人工林の約2割）を占めており、地域別にみて最もシェアの低い近畿中国局管内でも1割弱を占めているところ
- 単一の森林所有者として最大である国が広域的視点の下で供給することから、供給調整を行うに足るポテンシャルを有しているところ

○ 国有林材のシェアの推移



○ 森林管理局管内の国産材供給量に占める国有林材のシェア



○ 各森林管理局管内の森林資源の概況

面積：千ha、蓄積：百万m³

局名	森林面積	人工林面積			人工林蓄積		
		計	うち国有林	国有林率	計	うち国有林	国有林率
北海道局	5,538	1,505	663	44%	224	71	32%
東北局	3,733	1,573	558	35%	375	101	27%
関東局	4,109	1,593	357	22%	441	69	16%
中部局	2,430	1,028	197	19%	240	35	14%
近畿中国局	5,108	2,277	165	7%	651	34	5%
四国局	1,401	858	129	15%	239	28	12%
九州局	2,779	1,513	286	19%	481	83	17%
全国計	25,097	10,347	2,355	23%	2,651	421	16%

（参考）クープマンの法則
（市場シェアと市場でのポジションを関連づけた理論）

市場シェア	市場におけるポジション
73.9% 独占的市場シェア	「独占的寡占型」と呼ばれ、絶対安全かつ優位独占の状態
41.7% 安定的トップシェア	市場で圧倒的な優位な地位を安定的に確保できる状態
26.1% 市場的影響シェア	市場に強い影響力を持ち、市場で首位となりうる状態
19.3% 並列的競争シェア	市場において確実に存在が確認され優位な状態
10.9% 市場認知シェア（影響目標値）	市場に対する影響力が発生する状態
6.8% 市場存在シェア	市場において存在が認められる状態

(参考)これまでの国有林材の供給調整

- 国有林材の供給については、マーケットでの木材価格の急激な下落時における森林所有者等からの出材抑制の要望や、素材生産事業者や木材産業からの市況に左右されない安定発注・安定供給の要望などがあるところ
- これらに応じて、森林所有者に対して価格変動への対応としての供給調整を実施し、事業者や木材産業に対して事業の安定発注・木材の安定供給を実施してきたところ

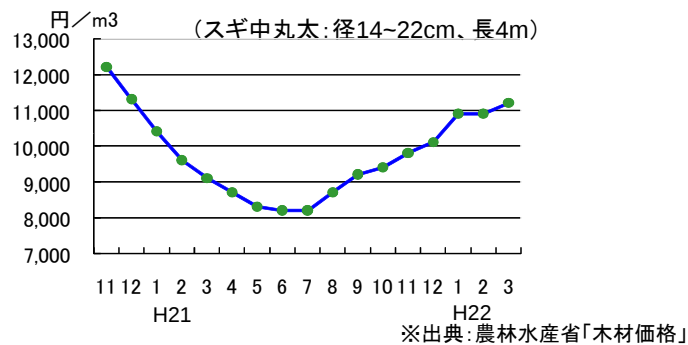
○ 供給調整の取組

平成20年秋以降の世界的な金融危機を背景とした住宅着工戸数の減少などにより、木材需要が大幅に減退し、木材価格も急激に下落したことから、地域の需給動向に応じた供給調整を実施

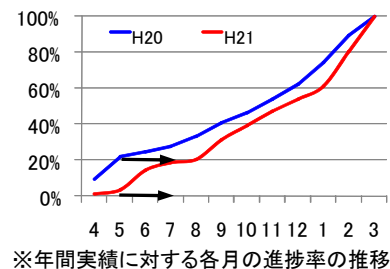
【九州森林管理局の取組】

地域の要望を踏まえ、年度内で原木供給を後ろ倒しし、木材価格の下落時における供給量の絞り込みを実施するとともに、大型工場等に対してはマーケットに影響の少ない安定供給システムによる販売により安定供給に努めたところ

● 丸太価格の推移(大分県)



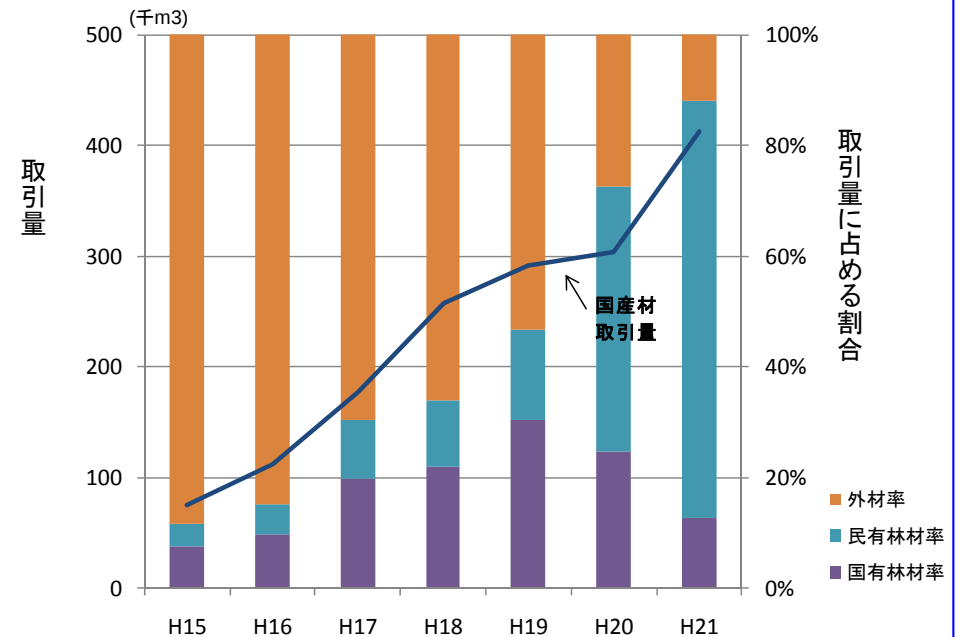
● 原木市場への原木供給の進捗状況(九州森林管理局)



○ 安定供給体制構築への寄与

従来は外材中心であった合板工場（秋田県A社）に対して、国有林が安定供給システムによる販売により一定期間安定的に供給量を増やし、国産材のシェアを高めることに成功。その後は国有林材の供給を減らすことにより、民有林材の販路を大幅に拡大(H15:3万m³→H21:35万m³)

秋田県A社における国産材の取引量及び取引量に占める割合の推移



※安定供給システムによる販売

間伐等の森林整備を通じて生産される並材や低質材について、国産材の需要拡大や加工・流通の合理化に取り組む製材工場や合板工場等(企画競争によって選定)との協定に基づき、国有林材の計画的な供給を行う販売